



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年8月15日

上場会社名 株式会社LITALICO 上場取引所 東
 コード番号 6187 URL http://litalico.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 敦弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 坂本 祥二 TEL 03(5704)7355
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,021	—	154	—	152	—	103	—
28年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	11.98	11.73
28年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、平成28年3月期第1四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第1四半期の数値及び平成29年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	3,420	1,419	41.5	163.33
28年3月期	3,613	1,308	36.2	158.38

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,419百万円 28年3月期 1,308百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,573	18.0	674	19.9	644	20.6	407	36.2	47.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	8,692,700株	28年3月期	8,260,700株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	－株	28年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	8,597,030株	28年3月期1Q	－株

（注）当社は、平成28年3月期第1四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、平成28年3月期1Qの期中平均株式数の記載をしておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策等の効果により、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかし、消費税率引き上げの影響や新興国をはじめとした海外経済の下振れリスクの影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く事業環境においては、市況改善による税収の自然回復が見込みにくい状況下での社会保障財政の健全化を目指し「社会保障と税の一体改革」が推進され、消費税増税を柱とする社会保障・税一体改革関連法が成立しました。この改革によって消費税の使途が基礎年金、老人医療、介護という高齢者3経費から、社会保障4経費（年金、医療、介護、子育て）に拡大されるなど、高齢者中心の社会保障から、現役世代、特に少子化対策を重視した社会保障への方針転換が鮮明になっております。

出生率回復を目指す我が国政府は少子化対策の一環として、保育所待機児童の解消や、小児医療体制の充実等とあわせ、発達障害児支援を重点項目に取り上げております。

当社は、このような外部環境の変化を考慮し、長期的利益の安定成長を実現するため、一般就労等を希望される障害者等を対象としたWINGLE事業の一層の強化や業務効率の改善等とあわせ、発達障害を持つ児童を対象としたLeaf事業への投資を強化しております。

このような事業環境のもと、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高2,021,962千円、営業利益154,487千円、経常利益152,788千円となり、四半期純利益は103,008千円となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

①WINGLE事業

既存センター及び新規開設センターが順調に推移したことにより、当第1四半期累計期間の売上高は1,047,097千円となりました。

②Leaf事業

既存教室及び新規開設教室が順調に推移したことにより、当第1四半期累計期間の売上高は883,070千円となりました。

③その他

既存教室及び新規開設教室が順調に推移したこと及び、インターネット事業の収益化により、当第1四半期累計期間の売上高は91,794千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して193,037千円減少し、3,420,377千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少398,425千円、売掛金の増加64,162千円、固定資産の増加63,657千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して304,502千円減少し、2,000,608千円となりました。これは主に、未払金の減少133,890千円、未払法人税等の減少107,871千円、長期借入金の減少50,278千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して111,465千円増加し、1,419,768千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上にともなう繰越利益剰余金の増加103,008千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	981,615	583,189
売掛金	1,174,479	1,238,642
たな卸資産	7,986	7,095
前渡金	2,349	12,450
前払費用	88,437	93,983
繰延税金資産	16,502	16,502
未収入金	30,782	62,423
その他	1,919	2,810
貸倒引当金	△3,094	△1,585
流動資産合計	2,300,977	2,015,512
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	710,896	766,832
工具、器具及び備品	400,872	431,464
減価償却累計額	△259,908	△282,778
有形固定資産合計	851,860	915,518
無形固定資産		
ソフトウェア	78,690	86,790
ソフトウェア仮勘定	1,550	—
無形固定資産合計	80,240	86,790
投資その他の資産		
投資有価証券	11,718	10,702
出資金	70	70
長期前払費用	7,328	7,148
従業員に対する長期貸付金	862	718
敷金及び保証金	324,054	347,304
繰延税金資産	36,300	36,612
投資その他の資産合計	380,335	402,555
固定資産合計	1,312,436	1,404,864
資産合計	3,613,414	3,420,377

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	246,962	234,464
リース債務	35,111	31,445
未払金	434,190	300,299
未払費用	353,228	375,344
未払法人税等	154,150	46,279
預り金	94,694	108,769
前受収益	1,191	3,327
その他	21,047	17,512
流動負債合計	1,640,577	1,417,442
固定負債		
長期借入金	468,552	418,274
リース債務	52,784	45,978
長期未払金	143,197	118,914
固定負債合計	664,534	583,166
負債合計	2,305,111	2,000,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	329,687	334,268
資本剰余金		
資本準備金	288,687	293,268
資本剰余金合計	288,687	293,268
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	689,275	792,283
利益剰余金合計	689,275	792,283
株主資本合計	1,307,649	1,419,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	653	△51
評価・換算差額等合計	653	△51
純資産合計	1,308,303	1,419,768
負債純資産合計	3,613,414	3,420,377

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,021,962
売上原価	1,253,175
売上総利益	768,787
販売費及び一般管理費	614,299
営業利益	154,487
営業外収益	
受取利息	2
助成金収入	1,240
その他	926
営業外収益合計	2,168
営業外費用	
支払利息	3,681
その他	186
営業外費用合計	3,867
経常利益	152,788
特別損失	
固定資産除却損	3,501
特別損失合計	3,501
税引前四半期純利益	149,287
法人税、住民税及び事業税	46,279
法人税等合計	46,279
四半期純利益	103,008

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	WINGLE事業	Leaf事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,047,097	883,070	1,930,168	91,794	2,021,962
セグメント利益又は損失(△)	370,925	164,504	535,429	△46,769	488,659

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Qremo事業、インターネット事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	535,429
「その他」の区分の損失	△46,769
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△334,172
四半期損益計算書の営業利益	154,487

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年7月15日開催の取締役会決議に基づき、平成28年7月31日付で当社の従業員に対して、ストック・オプションとしての新株予約権の割当てを行いました。その概要は次のとおりであります。

第8回新株予約権

新株予約権の総数	240個
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	66,576千円
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式24,000株(新株予約権1個当たり100株)
新株予約権の割当日	平成28年7月31日
付与対象者人数及び内訳	当社従業員5名 240個
新株予約権の行使期間	平成30年8月1日から平成36年7月31日
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。
新株予約権の行使に際して払い込むべき金額	行使価額は1株当たり2,774円とする